



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジー・ネットワークス

コード番号 7474 URL <http://www.g-networks.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿久津 貴史

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 小西 隆弘

TEL 0836-83-5511

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,668	△5.0	178	28.5	196	15.0	5	△92.9
22年3月期第3四半期	5,965	△7.6	139	△33.1	170	△28.8	81	18.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	0.25	—
22年3月期第3四半期	3.46	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,884	2,664	45.3	112.99
22年3月期	5,320	2,658	50.0	112.74

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,664百万円 22年3月期 2,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,476	△4.2	205	25.6	207	△0.4	10	△82.7	0.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 23,584,000株 22年3月期 23,584,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 4,345株 22年3月期 3,600株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 23,580,152株 22年3月期3Q 23,580,400株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や振興国の需要拡大を背景に、景気は自律的回復に向かう事が期待されておりますが、円高、株安、デフレの進行などにより、景気の下振れリスクは依然として強い厳しい状況で推移いたしました。

こうした中、外食業界におきましても消費者の節約志向が一層高まる中、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

この経済状況下、当社ではあらためてひとつひとつの業態の価値を見直し、お客様の満足の向上を図ることで業績向上に取り組んで参りました。また、外食事業における低価格志向への対応として低価格業態への新規の出店を進めるとともに、経営の効率化をより図るため業態の「選択と集中」に取り組んで参りました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高5,668百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益178百万円（前年同期比28.5%増）、経常利益196百万円（前年同期比15.0%増）となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などが発生したことにより四半期純利益は5百万円（前年同期比92.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと以下の通りであります。

① 外食事業

外食事業におきましては、「長崎ちゃんめん」「おむらいす亭」の主力業態を中心にメニュー・オペレーションの見直しに積極的に取り組むとともに、運営業態の「選択と集中」に取り組んだ結果、当第3四半期累計期間末では、前期末と比較し直営7業態減の18業態(自社業態11・FC加盟業態7)となっております。今後更なる運営業態の「選択と集中」を進め、好調業態へ経営資源を集中することで、より効率的な経営に努めて参ります。

当社主力業態である「長崎ちゃんめん」「おむらいす亭」は、当第3四半期におきましても、お客様の低価格指向を受け順調に推移致しました。当社は今後この2業態を中心に経営資源を集中的に投下することとしており、今期末までに「おむらいす亭」3店舗、「長崎ちゃんめん」1店舗の出店を計画しておりますが、今後ここに加え、石焼きビビンバ「あんによん」の出店を加速して参ります。既に平成22年12月度に「あんによん」1店舗の出店を完了しており、加えて今期末までに3店舗の出店を予定しております。

また、セルフうどん業態の集中化を進めるために平成22年12月度に新たに「穂の川製麺」を立ち上げました。平成23年1月末をもって株式会社グルメ杵屋との「麦まる」4店舗のFC契約を解消、自社業態「てん香うどん」3店舗を含めた計7店舗の屋号を平成23年2月度より「穂の川製麺」に統一いたします。今後は自社業態として好調なセルフうどん業態にも積極的に取り組んで参ります。

当第3四半期累計期間末の営業店舗数は直営店舗108店舗、フランチャイズ店舗59店舗、合計167店舗となり、当セグメントの売上高は4,538百万円、セグメント利益は216百万円となりました。

② 教育事業

教育事業におきましては、平成22年12月度に4校舎を事業譲渡により受入れ、当第3四半期累計期間末の校舎数は46校舎となり、当セグメントの売上高は510百万円となり、セグメント利益は37百万円となりました。

③ 食品加工事業

食品加工事業につきましては、年末の「おせち製造販売」は総数24,765個（前年対比107.6%）の結果となり、競争が激化するなか昨年を上回る実績を出すことができました。今期より本格的にインターネットを活用した販路拡大にも取り組んでおります。それらの結果、当セグメントの売上高は618百万円となり、セグメント利益は125百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期累計期間末の総資産額は5,884百万円となり、前事業年度末と比較し563百万円増加いたしました。

その主な要因は、土地の売却による減少47百万円、敷金及び保証金の減少45百万円はあったものの、現金及び預金334百万円、受取手形及び売掛金が301百万円増加したためであります。

負債総額は3,219百万円となり、前事業年度末と比較し、557百万円増加いたしました。

その主な要因は、買掛金214百万円及び短期借入金200百万円の増加によるものであります。

純資産は2,664百万円となり、前事業年度末と比較して5百万円増加いたしました。

その主な要因は、四半期純利益5百万円の計上に伴う利益剰余金5百万円の増加によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、平成22年11月12日に公表いたしました業績予想と変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

- i. 当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ii. 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ13,978千円減少し、税引前四半期純利益は80,026千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は123,234千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	615,001	280,015
受取手形及び売掛金	418,870	116,951
商品及び製品	25,039	20,899
原材料及び貯蔵品	75,137	70,214
その他	320,628	284,370
貸倒引当金	△10,939	△5,171
流動資産合計	1,443,739	767,278
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,204,504	1,235,493
土地	1,635,876	1,683,536
その他(純額)	274,987	228,645
有形固定資産合計	3,115,368	3,147,675
無形固定資産		
	53,912	47,749
投資その他の資産		
敷金及び保証金	951,578	997,269
その他	349,975	393,981
貸倒引当金	△30,458	△32,973
投資その他の資産合計	1,271,096	1,358,277
固定資産合計	4,440,377	4,553,702
資産合計	5,884,116	5,320,981
負債の部		
流動負債		
買掛金	406,851	192,473
短期借入金	280,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	531,260	596,002
未払法人税等	36,695	56,100
引当金	11,958	19,699
資産除去債務	9,726	—
その他	464,127	434,222
流動負債合計	1,740,619	1,378,496
固定負債		
長期借入金	1,276,000	1,220,012
資産除去債務	112,213	—
その他	91,041	64,008
固定負債合計	1,479,254	1,284,020
負債合計	3,219,874	2,662,516

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,715,000	1,715,000
資本剰余金	521,970	521,970
利益剰余金	427,986	422,153
自己株式	△714	△658
株主資本合計	2,664,242	2,658,464
純資産合計	2,664,242	2,658,464
負債純資産合計	5,884,116	5,320,981

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,965,316	5,668,293
売上原価	2,161,484	2,117,833
売上総利益	3,803,831	3,550,459
販売費及び一般管理費	3,664,659	3,371,674
営業利益	139,172	178,785
営業外収益		
受取利息	4,416	7,705
受取配当金	718	301
不動産賃貸料	68,259	58,450
その他	49,568	37,039
営業外収益合計	122,963	103,497
営業外費用		
支払利息	26,595	22,341
不動産賃貸費用	64,110	59,016
その他	667	4,592
営業外費用合計	91,374	85,951
経常利益	170,761	196,331
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	484
固定資産売却益	455	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,745	—
原状回復損失引当金戻入益	8,500	—
その他	227	—
特別利益合計	15,928	484
特別損失		
投資有価証券売却損	14,115	—
固定資産売却損	270	20,061
固定資産除却損	—	7,050
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9,362	2,267
店舗閉鎖損失	9,961	11,396
減損損失	33,163	44,956
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66,048
特別損失合計	66,873	151,781
税引前四半期純利益	119,816	45,035
法人税、住民税及び事業税	33,050	33,051
法人税等調整額	5,088	6,150
法人税等合計	38,138	39,202
四半期純利益	81,678	5,833

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。